

地域経済活性化を考える

開倫塾

塾長 林明夫

昨年9月にスタートし、私が会長をつとめる足利市経済活性化諮問会議は、4月に613項目にものぼる中間答申を足利市長に提出、同会議のホームページで内容を公表中だ。

デフレや円高、少子高齢化や財政危機を乗り越えて持続可能な地域をつくるためには、どう地域経済を活性化するかが最大のテーマだ。

今のままだと団塊の世代が75歳を迎える2025年には、医療・介護・福祉の公的負担が膨大になり、国と地方の財政が破綻に陥るといふ。この2025年問題にどう対処するか。終末期医療、胃瘻、人工透析などは年間500万円近くの費用がかかるといわれるが、いつまで税金で負担し切れるのか。尊厳死や飲み込む力の強化、糖尿病などの成人病予防と、2025年までの13年間に団塊の世代が考えるべきことは多い。

より積極的には、高齢者の定義を地域の人口の15～20%とし、80～85%の人々が仕事や社会活動に参加できる地域を目指すべきだ。そのためには、多様な職業訓練、スキル向上、自己学習の機会の提供が欠かせない。地域に自主運営の図書館や読書スペースをつくることや、公立図書館の365日、夜10時過ぎまでの稼働を奨励したい。

英語によるコミュニケーション強化は、地域の国際競争力強化の第一歩だ。地域に住む全ての人々を対象に英語力強化を行い、地域の第2公用語を英語にしたい。外国人が住みやすい街づくりには、日本語教育の充実が大事だ。外国に打って出る企業づくりには、地元に来ている留学生全員を地元企業が採用し、活躍してもらうことが最も効果的だ。そのためにも、留学生の住みやすい街も実現したい。

5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)は企業の改善活動、黒字化、赤字企業撲滅に直結する。論語の勉強は高い志に基づく自律的な活動を促す。5Sと論語による人づくりは経済の活性化に役立つ。

経済活性化はこの613項目以外にも数多く存在する。あきらめたらおしまい。一人ひとりの市民が自己責任、自助努力で自らのなすべきことと真正面から取り組み、経済の活性化、雇用の維持、増大を図りたい。

- 2012年5月20日記 -